

国立大学経営系修士課程へのヒアリング結果について（報告）

1. ヒアリング実施の背景

「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて（通知）（平成 27 年 6 月 8 日 27 文科高第 269 号）」において、「ミッションの再定義」を踏まえた組織の見直しに努めることが示され、特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院について、18 歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学等としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることが示された。

また、「専門職大学院を中核とした高度専門職業人養成の機能の充実・強化方策について（平成 28 年 8 月 10 日中央教育審議会大学分科会大学院部会専門職大学院ワーキンググループ）」報告書において、高度専門職業人養成を強化する観点から、社会（「出口」）との連携の在り方や養成人材目的の検証・見直しにより、高度専門職業人養成を主たる目的とする修士課程等が専門職学位課程へ移行することを積極的に促す方策について検討する必要性が示された。

（参考）移行促進に関する政府等文書（一部抜粋）

「専門職大学院を中核とした高度専門職業人養成の機能の充実・強化方策について」

（平成 28 年 8 月 10 日中央教育審議会大学分科会大学院部会専門職大学院ワーキンググループ）

4. 修士課程との在り方の整理を含めた大学院全体としての見直し

○若年人口が減少していく我が国が将来にわたり発展していくためには、社会（「出口」）と協働して、高度専門人材の育成を担う大学院教育の改革を推進することが必要である。

○本ワーキンググループにおいては、専門職大学院を、高度専門職業人養成のための中核的教育機関と位置付け、専門職大学院の在り方について検討を行ったが、高度専門職業人養成機能を強化する観点から、大学院全体としての議論が必要である。特に、社会（「出口」）との連携の在り方や養成人材目的の検証・見直しにより、高度専門職業人養成を主たる目的とする修士課程等が専門職学位課程へ移行することを積極的に促す方策についても検討が必要である。その際、専門職大学院の設置が進んでいない、地方における高度専門職業人についてのニーズを踏まえることも必要である。

今後の各高等教育機関の役割・機能の強化に関する論点整理

（平成 29 年 2 月中央教育審議会大学分科会まとめ）

○高度専門職業人養成の必要性が増大している一方で、高度専門職業人養成に目的を特化した専門職学位課程については、修士課程からの移行が進んでおらず、また、学位の付加価値が社会（「出口」）と共有されていないなど、社会（「出口」）との連携が十分に図られておらず、専門職大学院数・学生数は、全体としては、制度導入時に期待されたほどには広がりを見せていない。

○このような課題を踏まえ、大学院における機能強化の方向性として、以下のような観点が重要である。

・成長分野を切り開き、イノベーションをけん引する高度専門人材養成機能の強化

○こうした機能強化を支えるため、以下のような事項について早急に検討を進める必要がある

・研究職よりも高度専門職業人養成を主としている修士課程の専門職学位課程への移行の促進
専門職大学院を高度専門職業人養成のための中核的教育機関と位置づけ、高度専門職業人

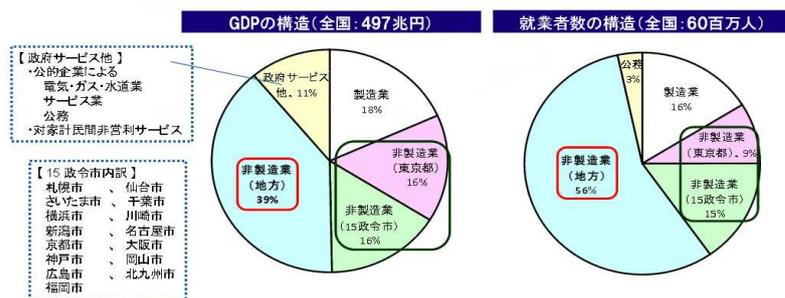
養成機能を強化する観点から、社会（「出口」）との連携の在り方や養成人材目的の検証・見直しにより、高度専門職業人養成を主たる目的とする修士課程が、専門職学位課程へ移行することを積極的に促すことが必要。その際、専門職大学院の設置が進んでいない、地方における高度専門職業人についてのニーズを踏まえることも必要。

2. 地方における経営人材養成の課題・必要性

特に我が国のGDPにおける地方の非製造業の割合は約4割占めているものの、都市部と比べて労働生産性は極端に低いことから、地方で顕著な人口減少の中で経済成長を実現するには労働生産性を向上させ、地方産業の活性化を図ることが必要不可欠となっている。

しかし、地方においては都市部への人口移動が年々進んでおり、このような経営マインドや専門的な知見・経験を持って事業を経営・実行する人材の確保が困難な状況となっている。また、これらの人材養成機能を担うべき大学についても、高度専門職業人養成に目的を特化した経営系専門職大学院（MBA・MOT）は政令指定都市のない都道府県のうち、山口県と香川県の2県のみしか設置されておらず、地方の主要産業等を担う高度な専門性を有する人材を十分に養成できていない。

（我が国の経済構造（産業別））



出典:みずほ銀行産業調査部作成資料

（都市と地方の労働生産性比較（サービス業））

	付加価値額 (兆円)		従事者数 (万人)		労働生産性 (百万円/人)
サービス業	70.9	100%	1,893	100%	3.7
地方(小規模市町村)	22.5	32%	712	38%	3.2
地方(20万人以上市)	14.2	20%	421	22%	3.4
政令市	17.4	25%	476	25%	3.7
東京都	16.8	24%	284	15%	5.9

都市部(特に東京都)の方が高い

出典:みずほ銀行産業調査部作成資料(労働生産性=付加価値額÷従業員数)

3. ヒアリング対象校

これらを踏まえ、文部科学省において、経営系修士課程の専攻における教育内容の現状と課題を把握し、専門職学位課程への移行促進を検討するため、平成29年2月から3月にかけて、国立大学の経営系修士課程※に対してヒアリングを実施した。

※国立大学の経営系修士課程19校のうち、博士後期課程を設置していない、高度専門職業人養成のみに目的を特化、留学生比率が高い、収容定員充足率が低い、のいずれかに該当する15校に対し実施。

(ヒアリング実施校)

- ①北海道大学 経済学研究科 現代経済経営専攻
- ②東北大学 経済学研究科 経済経営学専攻
- ③福島大学 経済学研究科 経営学専攻
- ④埼玉大学 人文社会科学研究科 経済経営専攻
- ⑤千葉大学 人文社会科学研究科 先端経営科学専攻
- ⑥富山大学 経済学研究科 企業経営専攻
- ⑦信州大学 経済・社会政策科学研究科 イノベーションマネジメント専攻
- ⑧新潟大学 現代社会文化研究科 経済経営専攻
- ⑨名古屋大学 経済学研究科 産業経営システム専攻
- ⑩滋賀大学 経済学研究科 経営学専攻
- ⑪大阪大学 経済学研究科 経営学系専攻
- ⑫和歌山大学 経済学研究科 経営学専攻
- ⑬山口大学 経済学研究科 企業経営専攻
- ⑭長崎大学 経済学研究科 経済経営政策専攻
- ⑮大分大学 経済学研究科 地域経営政策専攻

* 下線校は旧高等商業学校を指す。

4. ヒアリング結果

ヒアリングを実施した結果、現状として以下の点が見受けられた。

- ① 高度専門職業人養成を目的又は高等専門職業人養成及び研究者養成を目的（以下、「高度専門職業人養成等を目的」として掲げる修士課程において、経営系専門職大学院と同様に、主に社会人を受け入れ、夜間土日開講や実務家教員の参画による地域経営人材の養成に取り組んでいるところも見受けられた。
- ② 一方で、高度専門職業人養成等を目的として掲げる修士課程においても、実務家教員を雇っているところは約38%にとどまり、多くは研究者教員が大層を占める教員組織となっており、学生に占める社会人比率は約47%と、経営系専門職大学院の約90%と比べて低い。
- ③ 高度専門職業人養成と研究者養成の両方を目的として掲げている修士課程の中には、博士後期課程への進学者が極めて少ないなど、研究者養成の機能を十分に果たせているとはいえないところが見受けられた。
- ④ 研究者養成を目的として掲げる修士課程も含め、第3期中期目標中期計画等で地域経営人材の養成等を掲げつつも、入学者の多くを外国人留学生や学部新卒者が占めているところが見受けられた。